

令和 7 年度 伊丹市交通事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度伊丹市交通事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

種 類	車両数	年間走行キロ	年間輸送人員	1 日平均輸送人員
一般乗合	88両	2,748,000km	13,490,000人	36,959人

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	自動車運送事業収益	2,501,944千円
第 1 項	営業収益	2,220,974千円
第 2 項	営業外収益	280,969千円
第 3 項	特別利益	1千円
支 出		
第 1 款	自動車運送事業費用	2,498,040千円
第 1 項	営業費用	2,394,770千円
第 2 項	営業外費用	100,691千円
第 3 項	特別損失	2,579千円

(資本的收入及び支出)

第 4 条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額117,369千円は、過年度分損益勘定留保資金104,099千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,270千円で補てんするものとする。）。

		収 入
第 1 款	資 本 的 収 入	140,829千円
第 1 項	企 業 債	133,600千円
第 2 項	固 定 資 産 売 却 代 金	2,200千円
第 3 項	国 庫 補 助 金	3,929千円
第 4 項	県 補 助 金	1,100千円

		支 出
第 1 款	資 本 的 支 出	258,198千円
第 1 項	建 設 改 良 費	148,198千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	110,000千円

(企 業 債)

第 5 条 起債の目的, 限度額, 起債の方法, 利率及び償還の方法は, 次のとおりと定める。

起債の目的 大型乗合車両更新事業等に充てるため。

限 度 額 133,600千円

起債の方法 証書借入又は証券発行による。

利 率 5.0%以内

償還の方法 借入先の融資条件による。ただし, 企業財政の都合により繰上償還をし, 又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は, 次のとおりと定める。

(1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足が生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については, その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し, 又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は, 議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	1,798,458千円
(2) 交 際 費	100千円

(他会計からの補助金)

第 8 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、238,078千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、191,805千円と定める。

(重要な資産の取得)

第 10 条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種 類	名 称	数 量
1 取得する資産	車 両	大型乗合車両	4両

令和7年2月17日提出

伊丹市長 藤 原 保 幸

令和7年度 伊丹市交通事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 自動車運送事業収益				2,501,944	
	1 営業収益			2,220,974	
		1 運輸収益		2,192,526	
			乗合旅客運賃	2,192,526	乗合旅客運賃
		2 運輸雑収益		28,448	
			広告料	28,048	車内外広告掲載料他
			雑収益	400	乗車券払戻手数料
	2 営業外収益			280,969	
		1 受取利息及び配当金		519	
			預金利息	519	預金利息
		2 国庫補助金(営業外)		57	
			国庫補助金(営業外)	57	国庫補助金
		3 他会計補助金(営業外)		238,078	
			他会計補助金(営業外)	238,078	一般会計補助金

		4 長期前受金戻入		27,211	
			長期前受金戻入	27,211	国庫補助金等長期前受金戻入
		5 雑収益		15,104	
			不用品売却収益	50	不用品売却収益
			その他雑収益	15,054	行政財産目的外使用料 6,217 その他雑収益 8,837
	3 特別利益			1	
		1 過年度損益修正		1	
			過年度損益修正益	1	単位

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 自動車運送事業費用				2,498,040	
	1 営業費用			2,394,770	
		1 運 転 費		1,723,625	
			給 料	599,539	一般職166名 (内、会計年度任用職員以外の職員111名)
			手 当	498,405	地域手当 42,358 扶養手当 16,962 通勤手当 7,973 住居手当 4,338 管理職手当 150 超過勤務手当 190,744

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					夜勤手当 13,127 特殊勤務手当 22,708 期末勤勉手当 191,085 児童手当 8,960
			賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	65,410	賞与引当金繰入額
			退 職 給 付 費	75,471	退職給付引当金繰入額
			法 定 福 利 費	230,240	兵庫県市町村職員共済組合事業主負担金 194,059 公務員災害補償基金負担金他 36,181
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	13,113	法定福利費引当金繰入額
			厚 生 福 利 費	1,282	職員厚生会負担金
			被 服 費	15,595	職員被服費
			備 消 品 費	1,100	消耗器材及び備品費
			光 熱 水 費	896	上下水道料金
			ガ ソ リ ン 費	792	車両用ガソリン
			軽 油 費	191,805	車両用軽油
			電 気 バ ス 充 電 用 金 電 気 料 金	1,808	電気バス充電用電気料金
			油 脂 費	2,010	エンジンオイル他
			負 担 金	68	無線設備電波利用料他
			委 託 料	26,091	塚口バス誘導委託料他

		2 車 両 修 繕 費		113,683	
			備 消 品 費	4,360	高品位尿素水溶液購入費 2,365 バッテリー他 1,995
			部 分 品 費	33,000	乗合車両整備用部品 32,976 公用車両整備用部品 24
			タ イ ヤ 費	9,000	新品タイヤ 8,045 パンク修理他 955
			外 注 修 繕 費	19,500	乗合車両外注修繕
			委 託 料	47,823	整備業務委託料 47,750 廃LLC処理委託料他 73
		3 そ の 他 修 繕 費		6,368	
			建 物 修 繕 費	200	建物修繕費
			建 物 付 属 設 備 修 繕 費	600	建物付属設備修繕費
			構 築 物 修 繕 費	1,425	構築物修繕費
			機 械 及 び 装 置 修 繕 費	3,610	機械及び装置修繕費
			工 具 器 具 及 び 備 品 修 繕 費	33	工具器具及び備品修繕費
			そ の 他 修 繕 費	500	その他修繕費
		4 固 定 資 産 減 価 償 却 費		139,897	
			車 両 減 価 償 却 費	81,449	車両減価償却費
			建 物 減 価 償 却 費	5,655	建物減価償却費
			建 物 付 属 設 備 減 価 償 却 費	7,699	建物付属設備減価償却費

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			構築物減価償却費	5,665	構築物減価償却費
			機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	803	機械及び装置減価償却費
			工具器具及び備品 減 価 償 却 費	38,626	工具器具及び備品減価償却費
		5 施設損害保険料		16,217	
			車 両 損 害 保 険 料	16,171	自動車損害保険料
			建 物 損 害 保 険 料	46	建物損害保険料
		6 施設使用料		1,838	
			借 地 料	208	バス停留所駐輪場用地借地料他
			諸 施 設 使 用 料	1,630	大阪国際空港諸施設使用料他
		7 運輸管理費		271,730	
			給 料	96,371	一般職25名(内、会計年度任用職員以外の職員20名)
			手 当	70,856	地域手当 8,561 扶養手当 4,362 通勤手当 1,159 住居手当 336 管理職手当 2,436 超過勤務手当 21,274 管理職員特別勤務手当 72 夜勤手当 700 特殊勤務手当 235 期末勤勉手当 29,741 児童手当 1,980

			賞 与 引 当 金 繰 入 額	12,971	賞与引当金繰入額
			退 職 給 付 費	13,757	退職給付引当金繰入額
			法 定 福 利 費	35,483	兵庫県市町村職員共済組合事業主負担金 33,372 公務員災害補償基金負担金他 2,111
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,601	法定福利費引当金繰入額
			厚 生 福 利 費	186	職員厚生会負担金
			旅 費	316	職員出張旅費
			備 消 品 費	537	消耗器材及び備品費
			光 熱 水 費	656	電照塔等電気料金他
			通 信 運 搬 費	863	電話料金他
			事 故 費	5,000	自動車事故費
			手 数 料	18,942	他社ICカード清算事務手数料他
			広 告 宣 伝 費	94	事業用宣伝費
			印 刷 製 本 費	603	乗車券印刷費他
			委 託 料	12,494	I C 用ネットワーク保守委託料 2,314 営繕業務委託料 3,405 運賃精算システム機器保守点検委託料 2,614 バス運行制御システム保守委託料他 4,161
		8 一 般 管 理 費		117,810	
			給 料	37,525	特別職 1名 一般職8名(内、会計年度任用職員以外の職員6名)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			手 当	24,478	地域手当 3,381 扶養手当 624 通勤手当 735 住居手当 1,008 管理職手当 3,396 超過勤務手当 2,650 管理職員特別勤務手当 1 期末勤勉手当 12,203 児童手当 480
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,550	賞与引当金繰入額
			退 職 給 付 費	3,773	退職給付引当金繰入額
			法 定 福 利 費	13,007	兵庫県市町村職員共済組合事業主負担金 12,125 公務員災害補償基金負担金他 882
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	908	法定福利費引当金繰入額
			厚 生 福 利 費	75	職員厚生会負担金
			旅 費	82	職員出張旅費
			備 消 品 費	2,200	消耗機材及び備品購入費 1,947 コピー使用料他 253
			光 熱 水 費	7,075	電気料金 6,450 ガス料金 17 上下水道料金 608
			通 信 運 搬 費	860	電話料金 737 郵便料金 123
			手 数 料	5,987	定期健康診断手数料他
			広 告 宣 伝 費	2,282	広告宣伝用物品製作費他

			負 担 金	6,722	兵庫県バス協会負担金 961 公営交通事業協会負担金 835 庁内LAN使用負担金他 4,926
			交 際 費	100	事業運営交際費
			報 償 費	504	市バスモニター報償費他
			委 託 料	7,562	庁舎清掃委託料 3,583 営業所売上金等輸送・精査業務委託料 1,452 財務会計システム保守委託料他 2,527
			自 動 車 重 量 税	43	公用車自動車重量税
			保 険 料	59	動産総合保険料他
			賃 借 料	18	輪転機リース料
		9 資 産 減 耗 費		233	
			構 築 物 除 却 費	49	構築物除却費
			機 械 及 び 装 置 除 却 費	183	機械及び装置除却費
			たな卸資産減耗費	1	単位
		10 自 動 車 重 量 税		3,369	
			自 動 車 重 量 税	3,369	乗合自動車重量税

款	項	目	節	予 定 額	備 考
	2 営 業 外 費 用			100,691	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		1,216	
			企 業 債 利 息	1,216	地方公共団体金融機構借入分 780 兵庫県自治振興貸付分 436
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		99,474	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	99,474	消費税及び地方消費税納付額
		3 雑 支 出		1	
			雑 支 出	1	単位
	3 特 別 損 失			2,579	
		1 固 定 資 産 売 却 損		2,578	
			車 両 売 却 損	2,578	乗合車両売却損
		2 過 年 度 損 益 修 正 損		1	
			過年度損益修正損	1	単位

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入				140,829	
	1 企 業 債			133,600	
		1 企 業 債		133,600	
			建 設 改 良 債 企 業 債	133,600	大型乗合車両更新事業債他
	2 固 定 資 産 売 却 代 金			2,200	
		1 車 両 売 却 代 金		2,200	
			車 両 売 却 代 金	2,200	乗合車両売却代金
	3 国 庫 補 助 金			3,929	
		1 国 庫 補 助 金		3,929	
			国 庫 補 助 金	3,929	地域公共交通確保維持改善事業費補助金
	4 県 補 助 金			1,100	
		1 県 交 付 金		1,100	
			運 輸 事 業 振 興 助 成 交 付 金	1,100	兵庫県運輸事業振興助成補助金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出				258,198	
	1 建 設 改 良 費			148,198	
		1 建 設 費		148,198	
			車 両 建 設 費	133,650	大型乗合車両更新事業費他
			構 築 物 建 設 費	2,274	バス停諸施設整備事業費
			工 具 器 具 及 び 備 品 建 設 費	12,274	ダイヤ編成支援システム構築事業費他
	2 企 業 債 償 還 金			110,000	
		1 企 業 債 償 還 金		110,000	
			建 設 改 良 企 業 債 償 還 金	110,000	地方公共団体金融機構借入分 38,365 兵庫県自治振興貸付分 71,635

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(1) 全職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	199	0	733,435	769,671	1,503,106	295,352	1,798,458
前 年 度	1	214	0	729,096	787,817	1,516,913	301,128	1,818,041
比 較	0	△ 15	0	4,339	△ 18,146	△ 13,807	△ 5,776	△ 19,583

- ・「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付費を含む。
- ・「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	夜勤手当 (千円)
	本 年 度	54,300	21,948	9,867	5,982	73	214,668	13,827
	前 年 度	61,181	23,508	10,847	5,927	91	205,761	8,431
	比 較	△ 6,881	△ 1,560	△ 980	55	△ 18	8,907	5,396
	区 分	期末勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本 年 度	315,960	22,943	5,682	11,420	0	93,001	
	前 年 度	314,296	23,793	6,336	9,560	0	118,086	
	比 較	1,664	△ 850	△ 654	1,860	0	△ 25,085	

- ・「期末勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。

(2) 職員区分別

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	137	0	575,533	631,939	1,207,472	237,408	1,444,880
前 年 度	1	143	0	582,218	664,708	1,246,926	245,920	1,492,846
比 較	0	△ 6	0	△ 6,685	△ 32,769	△ 39,454	△ 8,512	△ 47,966

手 当 の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	夜勤手当 (千円)
	本 年 度	54,300	21,948	5,509	5,982	73	149,536	13,056
	前 年 度	61,181	23,508	6,421	5,927	91	145,922	7,927
	比 較	△ 6,881	△ 1,560	△ 912	55	△ 18	3,614	5,129
	区 分	期末勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本 年 度	258,679	12,753	5,682	11,420	0	93,001	
	前 年 度	263,046	16,703	6,336	9,560	0	118,086	
	比 較	△ 4,367	△ 3,950	△ 654	1,860	0	△ 25,085	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		62	—	157,902	137,732	295,634	57,944	353,578
前 年 度		71	—	146,878	123,109	269,987	55,208	325,195
比 較		△ 9	—	11,024	14,623	25,647	2,736	28,383

手 当 の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	夜勤手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)		
	本 年 度	4,358	65,132	771	57,281	10,190		
	前 年 度	4,426	59,839	504	51,250	7,090		
	比 較	△ 68	5,293	267	6,031	3,100		

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	4,339	給 与 改 定 に 伴 う 増 加 分	12,595		R6給与改定の状況 改定率 平均3.0%増 実施時期 令和6年4月 期末手当 0.05月増 勤勉手当 0.05月増 実施時期 令和6年12月 R7給与改定の見込 改定率 平均3.0%増 実施時期 令和7年4月 期末手当 0.05月増 勤勉手当 0.05月増 実施時期 令和7年12月 その他、給与制度のアップデートに伴う改正
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	3,371		
		そ の 他 の 増 減 分	△11,627	人員減等による減分	
手 当	△18,146	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	29,191		
		そ の 他 の 増 減 分	△47,337	人員減等による減分	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		事 務 員	乗 務 員
令和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	363,096	333,116
	平 均 給 与 月 額 (円)	551,463	534,077
	平 均 年 齢 (歳)	52.1	53.6
令和 6 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	354,541	335,031
	平 均 給 与 月 額 (円)	488,886	518,493
	平 均 年 齢 (歳)	50.1	52.2

(2) 初 任 給

令 和 7 年 1 月 1 日 現 在				令 和 6 年 1 月 1 日 現 在							
給 料 表		職 種	学 歴	給料月額（円）		給 料 表	職 種	学 歴	給料月額（円）		
行政職		事務員	大 学 卒	226,700		行政職	事務員	大 学 卒	203,800		
			短 大 卒	212,100				短 大 卒	186,000		
			高 校 卒	199,400				高 校 卒	174,900		
技能職		乗務員	2 3 歳	206,100		技能職	乗務員	2 3 歳	187,600		
一 般 会 計 の 制 度	行政職	一般行政職	大 学 卒	226,700		一 般 会 計 の 制 度	行政職	一般行政職	大 学 卒	203,800	
			短 大 卒	212,100					短 大 卒	186,000	
			高 校 卒	199,400					高 校 卒	174,900	
	技能職	作業員	高 校 卒	181,100		技能職	作業員	高 校 卒	162,100		

(3) 級 別 職 員 数

区 分	行政職給料表			技能職給料表		
	事 務 員			乗 務 員		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 7 年 1 月 1 日現在	8	0	0.0	4	91	81.3
	7	1	3.8	3	21	18.8
	6	4	15.4	2	0	0.0
	5	0	0.0	1	0	0.0
	4	19	73.1			
	3	2	7.7			
	2	0	0.0			
	1	0	0.0			
	計	26	100.0	計	112	100.0
区 分	行政職給料表			技能職給料表		
	事 務 員			乗 務 員		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 6 年 1 月 1 日現在	8	0	0.0	4	84	72.4
	7	1	3.7	3	32	27.6
	6	4	14.8	2	0	0.0
	5	0	0.0	1	0	0.0
	4	17	63.0			
	3	4	14.8			
	2	1	3.7			
	1	0	0.0			
	計	27	100.0	計	116	100.0

構成比数値は、四捨五入のため、端数において計とは一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
(行政職給料表) 事 務 員	局長・参事	次長・副参事	課 長	—	係長・主査	主 任	事務職員	事務職員
(技能職給料表) 乗 務 員					極めて高度の技能 又は経験を必要と する技能労務職員	高度の技能又は経 験を必要とする技 能労務職員	相当の技能又は経 験を必要とする技 能労務職員	技能労務職員

(4) 昇 給

区 分			合 計	事 務 員	乗 務 員
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	137	26	111
	昇 給 に 係 る 職 員 数	(B) (人)	82	18	64
	号給数内訳	2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	82	18	64
		5号給 (人)	0	0	0
	比 率	(B) / (A) (%)	59.9	69.2	57.7
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	116	27	116
	昇 給 に 係 る 職 員 数	(B) (人)	109	21	109
	号給数内訳	2号給 (人)	37	1	37
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	72	20	72
		5号給 (人)	0	0	0
	比 率	(B) / (A) (%)	94.0	77.8	94.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 員	乗 務 員
給料総額に対する比率（％） （令和6年12月分）	0.8	0.1	1.0
支給対象職員の比率（％） （令和6年12月分）	81.9	3.8	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額（円）	5,513	5,000	5,518
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	(1.20) 2.30	(1.25) 2.40	(2.45) 4.70	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.20) 2.30	(1.25) 2.40	(2.45) 4.70	有	

() 内数字は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
地域手当	同じ	
扶養手当	同じ	
通勤手当	同じ	
住居手当	同じ	

令和7年度 伊丹市交通事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 9,366,000
減価償却費	139,897,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	93,001,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 4,355,000
その他引当金の増減額（△は減少）	△ 934,000
長期前受金戻入額	△ 27,211,000
受取利息及び配当金	△ 519,000
支払利息及び企業債取扱諸費	1,216,000
固定資産除却費	232,000
固定資産売却損益（△は益）	2,578,000
預託金の増減額（△は増加）	16,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 15,000,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 13,435,000
小計	166,120,000
利息及び配当金の受取額	519,000
利息の支払額	△ 1,216,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	165,423,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 134,728,000
有形固定資産の売却による収入	2,000,000
国庫補助金等による収入	5,029,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,699,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	133,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 110,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,600,000
資金増加額（又は減少額）	61,324,000
資金期首残高	838,433,225
資金期末残高	899,757,225

令和7年度 伊丹市交通事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
ア	車 両 減 価 償 却 累 計 額	1,967,661,190	
イ	建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 1,638,529,436	329,131,754
ウ	建 物 付 属 設 備 減 価 償 却 累 計 額	393,145,343	
エ	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 150,069,271	243,076,072
オ	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	123,939,646	
カ	工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 79,050,952	44,888,694
キ	土 地 減 価 償 却 累 計 額	252,558,710	
	有 形 固 定 資 産 合 計	△ 216,169,864	36,388,846
	投 資 そ の 他 の 資 産	156,086,755	
ア	出 資 金	△ 145,057,783	11,028,972
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	433,945,079	
	固 定 資 産 合 計	△ 326,514,492	107,430,587
			129,987,863
			901,932,788
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		
ア	出 資 金	800,000	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		800,000
	固 定 資 産 合 計		902,732,788
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		899,757,225
(2)	未 収 金		61,000,000
(3)	貯 蔵 品		3,057,710
(4)	前 払 費 用		1,710,681
(5)	預 託 金		4,350,630
	流 動 資 産 合 計		969,876,246
	資 産 合 計		1,872,609,034

負債の部

3 固定負債

(1) 企業建設改良等の財源に充てる
 ア 建設改良等の企業債
 企業債合計

597,831,324

597,831,324

(2) 引当金
 ア 退職給付引当金
 引当金合計
 固定負債合計

1,270,858,431

1,270,858,431

1,868,689,755

4 流動負債

(1) 企業建設改良等の財源に充てる
 ア 建設改良等の企業債
 企業債合計

121,980,000

121,980,000

(2) 未払金

86,298,000

(3) 引当金

ア 賞与引当金
 イ 法定福利費引当金
 引当金合計

82,931,000

16,622,000

99,553,000

(4) 預り金
 流動負債合計

32,058,024

339,889,024

5 繰延収益

(1) 長期前受金

445,347,765

(2) 収益化累計額

△ 372,180,633

繰延収益合計
 負債合計

73,167,132

2,281,745,911

資 本 の 部

6	資	本	金						556,750,000		
7	剰	余	金								
(1)	資	本	剰	余	金						
	ア	国	庫	補	助	金			17,709,330		
	イ	県		補	助	金			47,881,200		
	ウ	他	会	計	補	助	金		204,730,855		
	エ	受	贈	財	産	評	価	額	38,905		
	オ	そ	の	他	資	本	剰	余	金	20,957,992	
	資	本	剰	余	金	合	計			291,318,282	
(2)	欠		損		金						
	ア	当	年	度	未	処	理	欠	損	金	1,257,205,159
		欠		損		金		合	計		1,257,205,159
		剰		余		金		合	計		
		資		本		合	計				△ 965,886,877
		負	債	資	本	合	計				△ 409,136,877
											1,872,609,034

令和6年度 伊丹市交通事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1	営	業	収	益		
(1)	運	輸	収	益	1,962,214,000	
(2)	運	輸	雑	収	26,168,000	1,988,382,000
2	営	業	費	用		
(1)	運	転		費	1,692,846,000	
(2)	車	両	修	繕	95,499,000	
(3)	そ	の	他	修	10,716,000	
(4)	固	定	資	産	172,981,000	
(5)	施	設	損	害	27,073,000	
(6)	施	設	使	用	1,645,000	
(7)	運	輸	管	理	277,778,000	
(8)	一	般	管	理	115,908,000	
(9)	資	産	減	耗	3,022,000	
(10)	自	動	車	重	3,507,000	2,400,975,000
		営	業	損		
				失		412,593,000
3	営	業	外	収	益	
(1)	受	取	利	息	27,000	
(2)	国	庫	補	助		
(3)	他	会	計	補	236,839,000	
(4)	長	期	前	受	32,361,000	
(5)	雑		収	益	14,099,000	283,326,000

4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	1,199,000		
(2)	雑支出	1,000	1,200,000	282,126,000
	経常損失			130,467,000
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>1,000</u>	1,000	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1,693,000		
(2)	過年度損益修正損	<u>1,000</u>	<u>1,694,000</u>	<u>△1,693,000</u>
	当年度純損失			132,160,000
	前年度繰越欠損金			<u>1,115,679,159</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>1,247,839,159</u></u>

令和6年度 伊丹市交通事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 車 両	1,937,713,190	
車 両 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,644,054,436</u>	293,658,754
イ 建 物	393,145,343	
建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 144,414,271</u>	248,731,072
ウ 建 物 付 属 設 備	123,939,646	
建 物 付 属 設 備 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 71,351,952</u>	52,587,694
エ 構 築 物	251,465,710	
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 211,430,864</u>	40,034,846
オ 機 械 及 び 装 置	159,736,755	
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 147,722,783</u>	12,013,972
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	422,786,079	
工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 287,888,492</u>	134,897,587
キ 土 地		129,987,863

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 出 資 金	800,000	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	<u>800,000</u>	800,000
固 定 資 産 合 計		912,711,788

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	838,433,225	
(2) 未 収 金	46,000,000	
(3) 貯 蔵 品	3,057,710	
(4) 前 払 費 用	1,710,681	
(5) 預 託 金	<u>4,366,630</u>	
流 動 資 産 合 計		893,568,246
資 産 合 計		<u><u>1,806,280,034</u></u>

負債の部

[illegible]

資 本 の 部

6	資	本	金						556,750,000
7	剰	余	金						
(1)	資	本	剰	余	金				
	ア	国	庫	補	助	金			
							17,709,330		
	イ	県	補	助	金				
							47,881,200		
	ウ	他	会	計	補	助	金		
							204,730,855		
	エ	受	贈	財	産	評	価	額	
								38,905	
	オ	そ	の	他	資	本	剰	余	金
		資	本	剰	余	金	合	計	
									291,318,282
(2)	欠		損		金				
	ア	当	年	度	未	処	理	欠	損
		欠		損		金	合	計	
		剰		余		金	合	計	
		資		本		合	計		
		資		本		合	計		
		負	債	資	本	合	計		

会計処理に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

ア. 償却方法

定率法による。ただし、建物については、定額法による。

イ. 主な耐用年数

車両	5年
建物	10～50年
建物付属設備	6～20年
構築物	10～40年
機械及び装置	4～13年
工具器具及び備品	3～20年

(3) 引当金の計上方法

ア. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（ただし、他会計が負担すると見込まれる額と交通事業会計が他会計に対して負担すると見込まれる額は、相殺されているとみなす。）。

イ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 引当金の目的使用による取り崩し予定について

ア. 賞与引当金

当年度において、期末勤勉手当314,918,000円を支給予定のため、87,286,000円を取り崩す予定である。

イ. 法定福利費引当金

当年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として50,034,000円を支払予定のため、17,556,000円を取り崩す予定である。

3. その他

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。